

民の担う公共性の創造

『1%支援制度』から考える新たなシステム



市川市長 千葉 光行

市川市は東京に隣接する住宅都市

Change & Challenge

- ・人口：475,797人 (平成21年9月1日現在)
- ・面積：56.39 km² (東西8km 南北13km)
- ・人口密度：約8,300人/km² (1,796市区町村中50番目位)



北部



「市川の隅」の産地

中部



古くからの住宅地

南部



東京湾に臨む
(江ノ島・大森・品川方面)

7路線16駅

歴史と文化のまち

国宝・重要文化財・史跡

美濃輪台遺跡・曾谷貝塚・姥山貝塚
下総国分寺跡・下総国分尼寺跡
中山法華経寺 (立正安国論)

文化勲章受章者

- ・日本画家 東山魁夷氏
- ・ガラス工芸家 藤田喬平氏
- ・小説家 永井荷風氏
- ・漆工芸家 佐治賢使氏
- ・小説家 幸田露伴氏

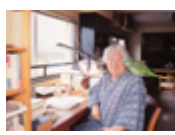




東山魁夷作「夏に入る」

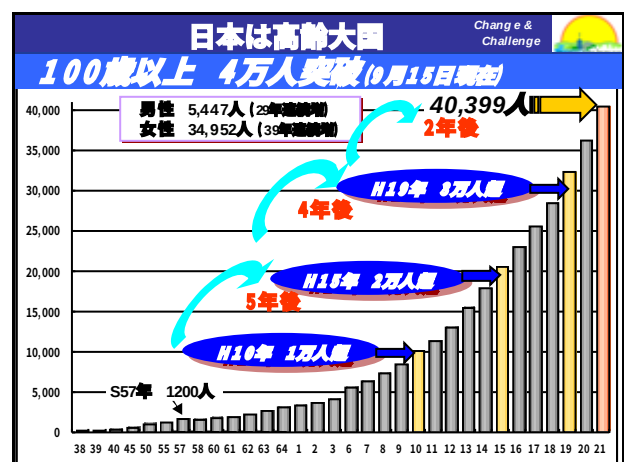
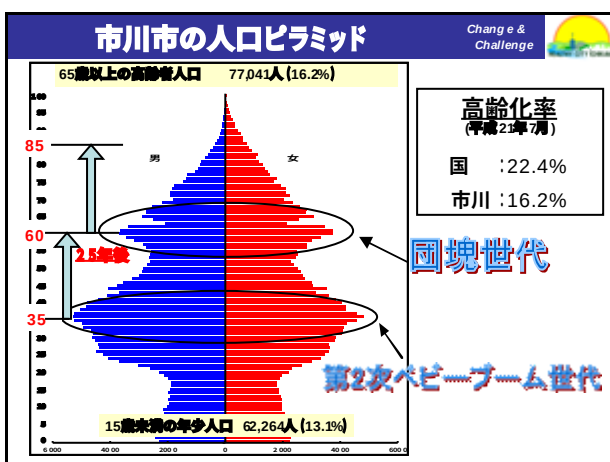
「市川の文化人展」

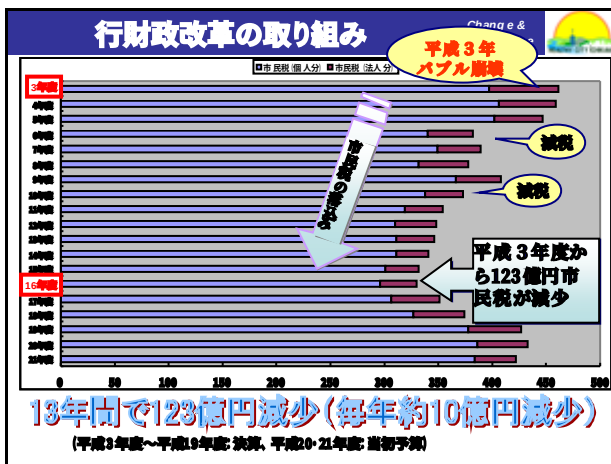
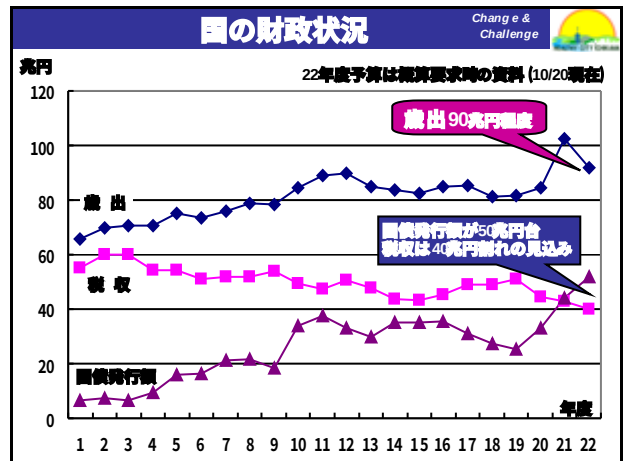
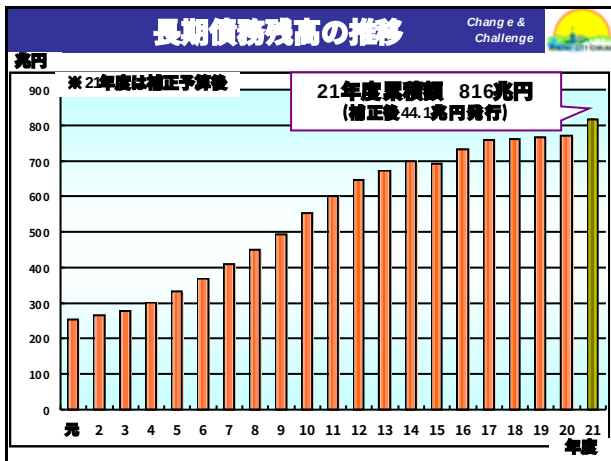
平成11年度 (第1回) 泉左近氏「泉左近宇宙」
平成12年度 (第2回) 藤田喬平氏「藤田喬平の世界展」
平成13年度 (第3回) 中山道彦氏「中山道彦・美の世界展」
平成14年度 (第4回) 藤野天光氏・村上正治氏「地域文化に光を灯した二人」
平成15年度 (第5回) 永井荷風氏「荷風が生きた市川」
平成16年度 (第6回) 小島貞二氏「新聞と演芸・小島貞二の世界」
平成17年度 (第7回) 大須賀方氏「大須賀実業の軌跡をたどる」
平成18年度 (第8回) 井上ひさし氏「一本のペン先から広がる世界」
平成19年度 (第9回) 星野道夫氏「君に出会えてよかった」
平成20年度 (第10回) 佐治賢使氏「静かなる情熱・佐治賢使の世界」











地域のことは、地域で考え、地域で決める

市長就任以来の市政運営のキーワード
「地域」「健康」「協働」

- 権限と財政力を兼ね備えた「体力のあるまちづくり」
- まちづくりの明確なビジョンを持つ「健康都市いちかわ」
- 地域、市民との協働
地域のプロの力量の向上
(1%支援制度や従来からの地域に根ざした市民活動 等)
- 分権時代に求められる公務員像は、まず職員の意識改革から

1%支援制度

～市民活動団体支援制度～

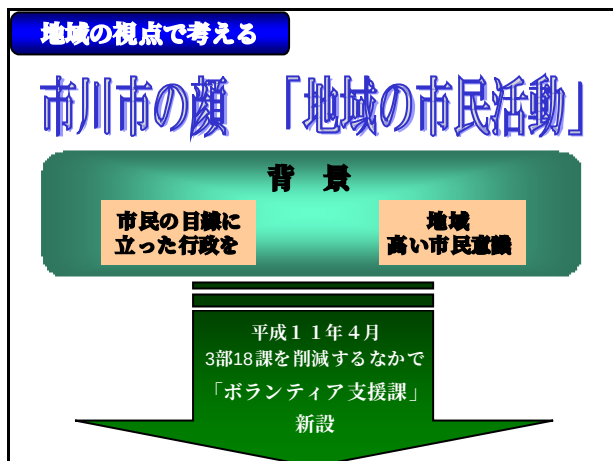
1%支援制度創設の背景

市民ニーズ(地域課題)の
多様化・複雑化
⇒行政サービスの限界

団塊世代の高齢化

↓

新たな担い手
ボランティア、NPO団体への期待
そのため・・・NPO等の活動の活性化、継続、拡大



地域の視点で考える

ニーズは現場で 生まれている

夏休みの体験ボランティア



平成13年度からはじまり今年で9年目。
今年は91のメニューに**1344名が参加**

活動メニュー（平成21年度）

市役所部門（24メニュー）
幼稚園・こども館・キャンプなど

ボランティア・NPO団体などの民間団体部門（67メニュー）
障害者とのキャンプ・高齢者とのふれあい活動・子どもの保育・慰問活動など

ソバの花畑の草取りボランティア（団体例）



小川再生親子ふれあい農園のソバの花畑の手入れ(草取りなど)や田んぼ周辺の草取り

特別養護老人ホームの喫茶室ボランティア（団体例）



特別養護老人ホームの喫茶室で、テーブルのセッティング、ウェイトレス、洗い場、その他簡単な助助を行う。

NPO団体での乳幼児の保育ボランティア（団体例）



乳幼児の保育及びそれに付随する業務

地域の視点で考える

市民活動のパワーを高める

市が把握している市内の団体数

平成21年4月末現在

NPO法人
119



ボランティア・
市民活動団体
約200(※)

※登録制ではないため把握している数は推測的な数値

「1%支援制度」の構想がまとまるまで

制度のテーマ

- ① ボランティア、NPOなど市民活動団体をどう育成するか？
- ② 市民と市民活動団体を、どう結びつけるか？
- ③ 市民活動への理解を、どう深めるか？

「1%支援制度」の構想がまとまるまで

税金の使い道は納税者が決める ⇒ 現行の法律上無理

地方税
普通税
目的税

市民税は普通税で、使途が定められていない。
歳入、歳出の予算に計上
→ 議会の議決が原則

予算の編成権は首長（地方自治法）



市が歳入として受け入れたものを補助金として支出

「1%支援制度」の構想がまとまるまで

制度化に「三原則」

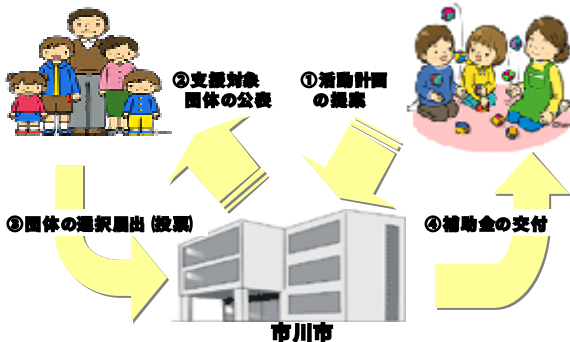
- 事務費がかかりすぎないこと
→ その分、支援にまわそう
- 正確であること
→ 不正が行われないような仕組み
- 簡便性
→ 市民が容易に参加できること

市民（納税者）が選ぶ「市民活動団体支援制度」

あなたの気持ちを市民活動へ！

市民（納税者）個人

ボランティア・NPO団体など



対象となる団体

1. 市内に事務所を有し、市内で活動している
2. 会則、規約、定款等を有している
3. 申請時に1事業年度以上継続的に活動している
4. 法令、条例等に違反する活動をしていない
5. 公の秩序又は善良の風俗を害する活動をしていない
6. 宗教的活動又は政治的活動をしていない

対象となる事業

1. 市内で実施すること
2. 福祉、環境、文化、スポーツ、青少年育成その他の社会貢献に係る分野のもの
3. 営利を目的としないこと
4. 市民を主たる対象とすること
5. 構成員（会員）のみを対象としないこと
6. 市から別の補助金等の交付を受けていないこと

対象となる経費・支援金額

対象経費

あくまで事業遂行のために直接要する経費

団体の維持、運営等に要する経費は対象外とする

支援金額

団体を選択した納税者の個人市民税の1パーセントに相当する額を合計した額

申請に基づき、支援希望事業費の1/2を限度とする

団体登録までの流れ

申請書類

- ・交付申請書
- ・団体概要調査書
- ・事業計画・事業収支予算
- ・団体の規約、会則の写し
- ・団体の事業報告書、収支決算書の写し

提出

審査会

NPO法人・税理士会
大学から、学識経験者4名
市民3名

支援対象団体の決定
事業実績の公表
事業実績の審査・評価

1% あなたが選んだ市民活動団体を
あなたの税の1%でサポート
市民活動団体支援制度

申請結果

	H17	H18	H19	H20	H21
応募団体数	81団体	98団体	85団体	104団体	130団体
事業費総額	67,399千円	71,715千円	47,250千円	72,626千円	65,580千円
交付申請額	29,245千円	25,708千円	19,944千円	23,308千円	27,116千円

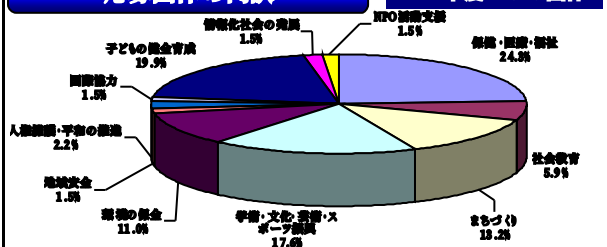
届出結果

	H17	H18	H19	H20	H21
届出総数 (有効)	6,266人 (5,557人)	6,996人 (6,344人)	5,633人 (5,136人)	9,256人 (8,278人)	10,164人 (9,110人)

22年度は136団体が登録（過去最大）

応募団体の内訳

22年度136団体



過去のデータ	H17	H18	H19	H20	H21
特定非営利活動法人 (NPO法人)	26	27	23	27	36
社団法人	2	2	2	2	3
実行委員会	3	3	1	3	2
スポーツ関係	5	7	5	5	10
その他 (任意団体等)	47	60	54	67	79
合計	83	99	85	104	130

登録団体を紹介!!ガイドブックの発行



知的障害児のための水泳療育

団体例



保健・医療・福祉の増進

地域で支え合うサロン事業

団体例



保健・医療・福祉の増進

ウォーキングで健康に

団体例



学術・文化・芸術・スポーツの振興

主な条例改正

平成19年度バージョンアップ

☆地域ポイント制度を導入し、

納税者以外の方の参加を可能に!!

平成21年度実績 合計：132,509ポイント
(エコポイントとe-モニター参加ポイントの合計)

☆選択できる団体を1団体から3団体に

平成21年度実績 1団体を選択：約67%
2団体を選択：約13%
3団体を選択：約20%

地域ポイントによる参加

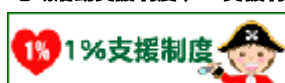
市川市e-モニターポイント



エコポイント



地域活動支援制度(1%支援制度)



エコポイント

地域ポイント制度
いすわエコポイント

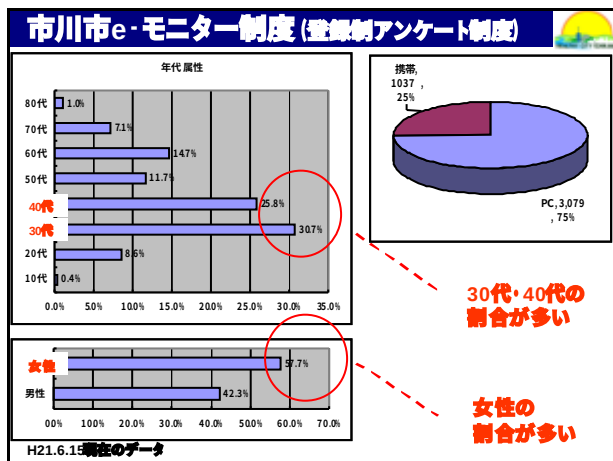
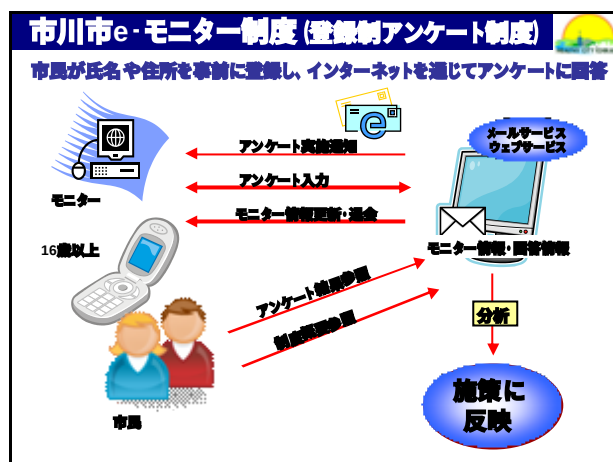
エコポイントはどのように
もらえるの？

市の指定するボランティア活動やエコロジー活動などの参加や
市のe-モニター制度のアンケートに回答することで付与。

(ボランティア活動等)

- 市指定のボランティア活動へ参加(1回20ポイント)
(献血・江戸川クリーン作戦・街の安全パトロールなど)
- 市指定の市民講座へ参加(1回10ポイント)
(生活習慣病予防講座・健康都市推進講座など)
- アルミ缶回収機(市内8箇所)の利用(アルミ缶2缶で1ポイント)
- 自治会や市民団体が行う地域清掃活動や防犯活動へ参加(1回20ポイント)
- リサイクルプラザへの不用品の提供(20ポイント) など...

1%支援制度の支援対象団体にポイントを寄付できる他、
動植物園、東山郷真記念館、市民プールなどの市の施設
に入場ができる。



さらに多くの市民に参加いただくため・・・

- ☆届出方法の簡素化
納税通知書番号を1年前からその年のものに変更。
普通徴収の納税通知書に投票用紙を同封。
- ☆制度PRの強化
広報紙の「市民の広場」欄にコーナーを新設。
CATVでの登録団体によるプレゼンテーション。
- ☆届出窓口の拡大・多様化
ボランティア・NPO Webを開設し、
インターネットによる投票システムを確立。

1%支援制度の効果

Change & Challenge

団体への財政的支援に加え・・・

- 市民活動団体の活動や事業をPRする機会が飛躍的に増加
- 事業の公開、市民への説明責任を通じ、団体の意識が変化
- 市民活動への理解の促進と地域への拡がり及び市民との協働の推進



他市の取り組み Change & Challenge

奥州市（岩手県）
0.4%支援事業
 個人市民税納税額の0.4%相当額以内を予算化。
 得票数に500円を乗じて得た額を支援。
 （対象事業費の2分の1以内の額で50万円を限度とする。）

一宮市（愛媛県）
市民意見提案制度
 18歳以上のすべての市民の方々が支援したい市民活動団体を選択。支援したい団体を選択した市民の数に「市民1人当たりの支援額」をかけたものが、団体への支援額。

恵庭市（北海道）
「市民活動支援制度えにわブーケツス」制度
 中学生以上の市民が選択した数の合計に500円を乗じて得た額が、支援交付予定金額。ただし、支援金は1事業につき50万円を限度。

他市の取り組み Change & Challenge

八千代市
「1%支援制度」（市民活動団体支援金交付制度）
 個人市民税納税者が、ボランティア団体やNPO団体などの市民活動団体の中から支援したい団体を選び、その人の個人市民税額の1%相当額（団体の事業費の2分の1が上限）を、市がその団体に補助金として交付する制度。

奈良市 現在、策定中
奈良市市民が選ぶ1%支援制度
 納税者が選択する市民公益活動団体に対し、納税者の個人の市民税額を考慮して定める奈良市市民公益活動団体支援金を交付する市民が選ぶ1パーセント支援制度を実施して活動を支援する。

民の活用

1 高齢化
 ・団塊世代の高齢化
 ・第2次ベビーブーム世代を支える世代の減少（社会保障・税収減）
 ⇒30年後 税収－支出＝△約100億円

2 施設の老朽化
 ・計画的な修繕計画の必要性
 ・施設の費用対効果の検討
 ⇒平成27年に公共施設の更新がピーク

費用対効果を最大化すべく民の知恵を活用

指定管理やPFIを積極的に活用

指定管理：保育園8施設、デイサービスセンター7施設、放課後保育クラブ43施設、全68施設
 ※本年度は市川駅南口図書館で実施

PFI事業：行徳ホール&I、市川第7中学校、ケアハウス
 クリーンスパイかわ

これからの自治体の課題 Change & Challenge

-  **世界の経済**
-  **これからの日本の政治**
-  **道州制を含めた地方主権**
-  **市民の分担**
-  **環境問題**

第3回

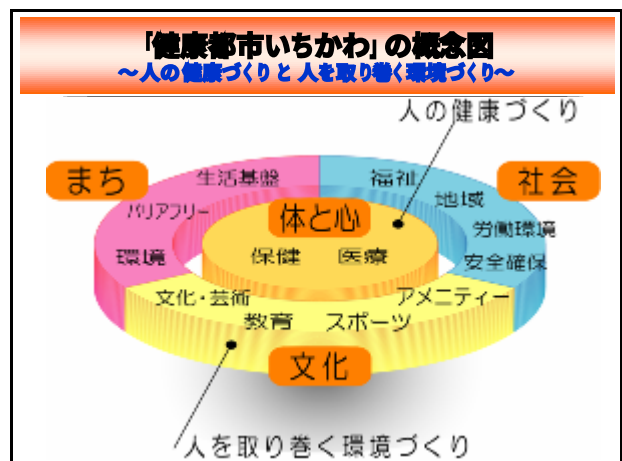
健康都市連合国際大会
 2008年10月23日（木）～26日（日）開催

主催 **共催**

健康都市連合 市川市 世界保健機関 西太平洋地域事務局

第3回健康都市連合国際大会実行委員会



第3回WHO・健康都市連合国際大会 Change & Challenge

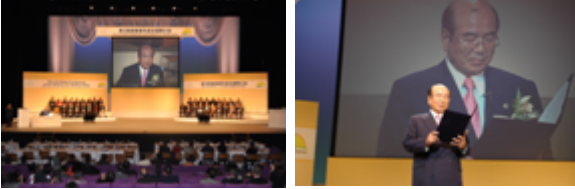
13の国と地域、国際機関 参加都市等155 参加者約500人
大会期間中 市民・ボランティアなどを含め**約5,000人**が参加



第3回WHO・健康都市連合国際大会 Change & Challenge

➤ **市長サミット・市川宣言の発表**

健康都市を推進するための国際的連携体制等について話し合い、アクションプランとしを市川宣言として発信



行財政改革の取り組み Change & Challenge

第1次行財政改革
(減量的な改革～平成10年～平成14年頃)

例えば・・・

- 財政健全化計画 「歳入に見合った歳出」へ
- 定員適正化計画策定 (平成10年～)
- 学校給食の委託化
- 新規採用職員の採用を2年間 (10・11年度) 凍結。 など



都長室(個室)廃止
ローカウンター設置 等

行財政改革の取り組み Change & Challenge

第2次行財政改革
(構造的な改革～平成14年頃～平成16年頃)

例えば・・・

- 行政経営会議の設置
- ネットワーク型組織への転換
- 庁内分権推進 (部へ人事権・予算編成権の一部移譲)
- 市川市版ABC (活動基準原価計算) システムの導入
- 事務事業評価システムのリニューアル
- 学歴・年齢制限撤廃による採用試験の導入
- 保育園の委託化 など

行財政改革の取り組み Change & Challenge

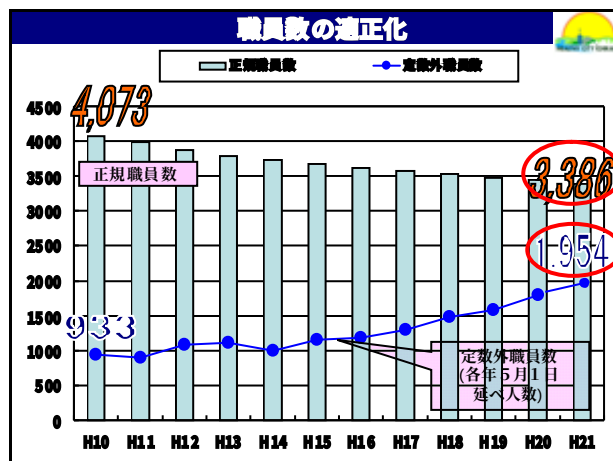
第3次行財政改革
(真に市民本意の行財政運営の実施、世界に誇れる「市川市」へ)
平成17年頃から

【市民との協働を重視】

- 電子民主主義への期待 ⇒ 「e・モニター制度」への発展
- 自治体マーケティング ⇒ 市民ニーズの分析
- 市民活動団体との協働 ⇒ 1%支援制度

【都市ブランドの形成】

- 地域資本を最大限活用した文化都市の発進
- 「健康都市いちかわ」の推進

組織改革 Change & Challenge

- 行政経営会議
- 庁職を開設
- 大規模な行政組織改正

平成10年度	1局24部142課 (平成11年度 3部18課削減)
平成18年度	25部125課 (▲17課)
平成19年度	24部133課 (部スタッフ制による課相当23担当含)
平成20年度	22部129課 (部スタッフ制による課相当22担当含)
平成21年度	22部130課 (部スタッフ制による課相当24担当含)
- 局制の廃止・CIO (情報政策監) の設置
- 危機管理監の設置、行徳支所長を格上げ
- 庁内分権 (人事権・予算編成権)
- スタッフ制 (係制廃止) の完全実施
- 部スタッフ制の導入 (平成21年度は6部)

人事制度改革 Change & Challenge

- 課長職・主幹職登用試験の導入
公正・公平・透明性の観点から、面接官も含めて民間委託で実施
- 勤務評定制度の見直し
絶対評価による勤務評定、課長職の職員を部下も診断 (360度評価)
- 学歴、年齢制限撤廃による職員採用試験
初年度 (平成15年度) は例年の約5倍にあたる5,350人の応募。
採用者の最高年齢は43歳 (平均29歳)
平成16年度は50歳 (平均30歳)、平成17年度は43歳 (平均27歳)
平成18年度は48歳 (平均27歳)、平成19年度は44歳 (平均27歳)
平成20年度は46歳 (平均27歳)
16年度からは受験料の徴収と、民間人面接官を登用
- 60歳以上の高齢者の採用
能力・技術を生かせる方を積極的に採用
平成18年度19人を採用 (平均64歳・最高年齢73歳) 現在21名 (20年度)
- 専門員制度の導入 32職種 24所属 57人 (21年4月現在)
委託業務検証専門員、アスベスト調査専門員、水と緑の専門員など

事務改善 (IT化の推進) Change & Challenge

庁内LANの構築 (情報の共有)
公用車の集中管理
総合行政運営システムの構築 (電子決済)
市民ニーズシステムの構築
情報プラザの開設 (平成14年5月開設)

- 住基カードを利用したサービスの拡充
自動交付機の推進 (主要駅など25箇所30台設置)
- 電子自治会の推進 (回覧板を効率化: 現在43自治体)
- レガシー改革の推進 (共通基盤で整備)
- 窓口サービスの向上
- 市川版ABC分析、BSC
- ISMS (情報セキュリティマネジメントシステム) 認証取得

その他の推進事業 Change & Challenge

子育て支援

- すこやか検診 (小児生活習慣病検診)
- すこやか応援隊 (子育ての不安を持つご家庭を訪問)
- ファミリーサポートセンター事業
- ファミリーまま制度 (家庭保育事業を国に先駆け14年度から実施)
- 親子つどいの広場
- 子どもの居場所づくり (ピーピング) 事業

健康

- すこやか検診 (小児生活習慣病検診)
- 各種がん検診 子宮がん・乳がん・胃がん・肺がん・大腸がん
前立腺がん・口腔がん検診
- 二十歳の歯科健康診査
- 成人歯科健康診査
- 保健推進員 (3ヶ月児訪問・乳児検診の案内・各種相談)
- 食生活改善推進員 (料理・日教室・親子料理教室・食生活相談)
- 安心ホットダイヤル (24時間体制で健康相談を受付)

その他の推進事業 Change & Challenge

防犯対策

- 青色防犯パトロール
- 防犯カメラ条例制定及び防犯カメラの設置
平成14年のピーク時に約14,000件あった犯罪件数は約7,800件に減少

耐震改修

- 市有建築物は、国の方針を2年前倒しで実施
- 小学校・中学校冷暖房設備設置事業
- 小・中学校のトイレ改修

福祉

- 地域ケアシステム事業 (市内14の地区社会福祉協議会を拠点にサロン37箇所を設置)
- コミュニティワーカー (行政の福祉施策と地域住民の橋渡し役)
- ホームレス自立支援事業 (結核等検診事業が健康都市ベストプロボーザル賞を受賞)

その他の推進事業 Change & Challenge

環境

- 環境市民会議の設置
- 市民参加の公園づくり (市川ガーデニングクラブ 会員約380名)
- 生垣設置費用の全額助成 (平成元年から5,344mの生垣を生む)
- 水辺プラザ事業 (大柏川第一調整池 約16ヘクタール)
- 市民あま水条例 (日本水大賞奨励賞受賞)
- ISO14001認証の取得
- みずアドバイザー (生活排水対策活動の実施)
- エコライフ推進員 (環境家計簿、エコについての各種講座の実施)
- じゅんかんパートナー (ごみ問題における地域のリーダー)
- 市民マナー条例 (路上禁煙・美化推進地区での多行喫煙、ポイ捨て、犬のふん放置の禁止など)

包括協定

- 千葉商科大学、和洋女子大学と6分野において締結
健康・保険・福祉分野、文化・国際分野、災害分野 など

国際交流事業

ガーデナ市 昭和37年11月6日友好都市締結
薬山市 昭和56年10月21日友好都市締結
メダン市 平成元年11月4日姉妹都市締結
ローゼンハイム市 平成16年7月14日パートナーシティ締結

『ぎょうせい』2005年
 『東野玄馬 2011年』
 『ぎょうせい』2011年4月

1%の向こうに見える ま・ち・づ・く・り

ぎょうせい（2005年）
 ぎょうせい（2009年11月発刊予定）